

(第 33 条の 2 第 1 項関係)

【申出者が法人等の場合】

当該法人等の名称			
住所		〒	
代表者又は管理人の職名			
フリガナ			
代表者又は管理人の氏名			
連絡先	担当者の所属、職名		
	フリガナ		
	担当者の氏名		
	電話番号		e-mail

【申出者が個人の場合】

職業、所属、職名	統計センター〇〇部××課 係長		
フリガナ	トウケイ シンサ	生年月日	2000年03月01日
氏名	統計 審査		
住所	〒1628668 東京都 新宿区 若松町19-1		
電話番号	0123456789	e-mail	TESTMAIL2@nstac.go.jp

※代理人に委任する場合は、本欄に記載してください。

代理人	職業、所属、職名			
	フリガナ		生年月日	
	氏名			
	住所	〒		
	電話番号		e-mail	

## 1 統計調査の名称、年次等

(1) 統計調査の名称	就業構造基本調査
(2) 年次	2022年
(3) 利用する調査票情報を特定するために必要な事項	
① 地域	全国
② 属性的範囲	
③ その他	
(4) 利用する調査票情報・調査事項の名称	

(1) 統計調査の名称	
(2) 年次	
(3) 利用する調査票情報を特定するために必要な事項	
① 地域	
② 属性的範囲	
③ その他	
(4) 利用する調査票情報・調査事項の名称	

## 2 調査票情報の利用目的等

### (1) 利用の区分

#### ア 利用形態の区分（※該当する項目の□をチェックしてください。）

##### ☒ 学術研究

☐ 大学、公益法人等が行う調査研究又はこれらの者がこれらの者以外の者に委託し、若しくはこれらの者以外の者と共同して行う調査研究に係る統計の作成等

☐ 大学等に所属する教員が行う調査研究又は当該教員がこれらの者以外の者と共同して行う調査研究に係る統計の作成等

☒ 大学、公益法人等が公募の方法により補助する調査研究に係る統計の作成等

☐ 行政機関の長等が相当の公益性を有するものとして特別な事由があると認める統計の作成等

☐ 高等教育（学部及び学部学科の名称：）

（下記について、該当する場合チェックしてください。）

☐ 調査票情報の利用に係る業務の一部を委託又は共同して研究を実施

### (2) 利用目的

#### （学術研究の場合）

##### ア 学術研究の名称

〇〇の就業状況に関する研究

##### イ 学術研究の必要性

本研究では、若年層の雇用状況と就業形態の動向を明らかにし、若年の就業における将来的な方向性を見出すため、次のような実証分析を行う。

##### ウ 学術研究の内容、調査票情報を利用する手法及び調査票情報を利用して作成する統計等の内容

【分析1】社会経済的属性によって、若年層の類型化を行うことにより、若年層の雇用状況と就業形態に関する基本的な特徴を洞察する。

【分析2】性別、年齢、学歴といった個人の社会的属性や、継続就業年数や従業者規模等の就業に関する属性を説明変数とした回帰分析を試みることにより、若年者の就業行動に影響を及ぼす社会経済的要因を明らかにする。

具体的な分析手法などについては別添のとおり。

☐ 他の調査票情報等の利用がある（※該当する場合□にチェックしてください。）

情報の名称：

**エ 学術研究の実施期間及び調査票情報の利用期間**

- ① 学術研究の実施期間：2024年06月01日 ～ 2025年04月30日
- ② 調査票情報の利用期間：2025年04月30日
- ③ 成果報告までの調査票情報の利用スケジュール（別紙可）：
  - 統計表等の作成 調査票情報の提供を受けた日～令和6年10月
  - 集計結果の分析と研究会資料の作成 令和6年8月～令和6年12月
  - 統計表などの再検討及び作成 令和6年12月～令和7年3月（調査票情報利用終了）
  - 投稿論文の執筆・研究成果のとりまとめ 令和7年2月～令和7年4月

**オ 委託し、又は共同して行う調査研究の場合、その委託し、又は共同して行うことに係る内容**

**カ 費用の全部又は一部を大学、公益法人等が公募の方法により補助する調査研究の場合、補助に係る内容**

公益財団法人〇〇開発研究所が実施する20〇〇年度△△研究助成金の助成に採択された研究である。詳細は、交付申請書及び、交付決定通知書を参照。

**キ 相当の公益性を有するものとして特別な事由がある場合、その旨及びその内容**

（高等教育の場合）

**ア 授業科目の名称**

**イ 授業科目の目的及び調査票情報を授業科目で利用する必要性**

**ウ 授業科目の目的及び調査票情報を利用する手法及び調査票情報を利用して作成する統計等の**

	<p><b>内容</b></p>																		
	<p><b>エ 調査票情報を利用する期間及び当該調査票情報を授業で利用する期間</b></p>																		
<p><input checked="" type="checkbox"/> 上記学術研究又は高等教育における利用は、個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれはないことを確認（必須）（※□をチェックしてください。）</p>																			
<p><b>（３）成果の公表の有無及び公表方法（※該当する項目の□をチェックしてください。）</b></p>																			
<p><input checked="" type="checkbox"/> <b>公表</b></p>																			
<p><b>ア 公表方法（※予定している全ての□をチェックし、名称、時期等を記載してください。）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>方法</th> <th>名称等</th> <th>時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 論文</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 報告書・書籍</td> <td>XXX報告書</td> <td>2025年04月</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 学会、研究会等で発表</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 学会誌等に掲載</td> <td>学会誌論文</td> <td>2025年04月</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		方法	名称等	時期	<input type="checkbox"/> 論文			<input checked="" type="checkbox"/> 報告書・書籍	XXX報告書	2025年04月	<input type="checkbox"/> 学会、研究会等で発表			<input checked="" type="checkbox"/> 学会誌等に掲載	学会誌論文	2025年04月	<input type="checkbox"/> その他		
方法	名称等	時期																	
<input type="checkbox"/> 論文																			
<input checked="" type="checkbox"/> 報告書・書籍	XXX報告書	2025年04月																	
<input type="checkbox"/> 学会、研究会等で発表																			
<input checked="" type="checkbox"/> 学会誌等に掲載	学会誌論文	2025年04月																	
<input type="checkbox"/> その他																			
<p><b>イ 成果の秘匿処理</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公表に当たっては、少数の調査客体から算出された数値を秘匿するなど、個々の調査対象に関する事項が特定又は類推されないよう秘匿措置を講ずる。</p>																			
<p><b>ウ 公表物への注記</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 提供機関及び特定の統計調査の調査票情報を利用して独自に集計等を行ったものである旨明記する。</p>																			

### 3 調査票情報の利用場所及び適正管理措置の内容

#### (1) 利用場所（複数ある場合は全て）

名称：統計データ利活用センター

名称：独立行政法人統計センター

#### (2) 適正管理措置の内容（※該当する項目の□をチェックしてください。）

##### ア 組織的管理措置の内容（法人等の場合に限る。全て必須）

- ☐ 調査票情報の適正管理に係る基本方針を制定  
適正管理に関する基本方針(必須)：
- ☐ 添付した調査票情報に係る管理簿等により、調査票情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確化
- ☐ 調査票情報に係る管理簿を整備
- ☐ 調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を実施
- ☐ 調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施
- ☐ 調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備

##### イ 人的管理措置の内容（公的機関等又は法人等の場合に限る。）

- ☐ 調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を実施  
研修等の名称(必須)：

##### ウ その他の管理措置の内容

- ① 調査票情報の取扱いに関する業務を委託等する場合（全て必須）
  - ☐ 法令遵守、調査票情報の適正管理、秘密保持等に関する事項が規定された契約を締結
  - ☐ 委託を受けた者による調査票情報の適正管理措置の内容を確認
  - ☐ 委託を受けた者に対する定期的な報告の求め、立入検査の実施等により、必要かつ適切な監督を実施
- ② 調査票情報の取扱実績等（個人の場合に限る。）  
（以下のうち一つ以上必須）
  - ☒ 利用者の中に過去に調査票情報又は匿名データの取扱実績あり
  - ☐ 利用者の中に過去に上記以外の個別情報（個人情報や企業情報などの個票データ）の取扱実績があるなど適正管理の経験又は能力あり  
（以下は全て必須）
  - ☒ 調査票情報に係る管理簿を整備
  - ☒ 調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施
  - ☒ 調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理手順を整備

#### 4 調査票情報の利用者の範囲

※ 1 別添の調査票情報に係る管理簿に調査票情報を取り扱う者全員（委託等する場合の連絡先及び取扱者を含む。）の所属、氏名、職名等を記載してください。

※ 2 ☐ をチェックしてください。

☒ 調査票情報に係る管理簿に記載の調査票情報を取り扱う者（業務を委託する場合を含む。）が以下のいずれにも該当しないことを確認（必須）

- 以下に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
  - ・統計法（平成19年法律第53号）
  - ・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- 法人等であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者がある者
- 暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者
- 調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止となっている者

#### 5 調査票情報の提供を受ける方法及び時期

※ （1）～（2）について、☐ をチェックしてください。

##### （1）提供方法

☒ オンサイト利用

##### （2）利用開始希望時期

☒ 提供準備ができ次第 ☐ その他（ ）

#### 6 著作権の取扱い

※ ☐ をチェックしてください。

☒ 本申出に基づき提供を受けた調査票情報を利用して作成した集計結果等について申出者名義人及び調査票情報に係る管理簿に記載の利用者は、著作権を主張しない。（必須）

#### 7 その他特記事項

調査票情報の提供に要する時間：10時間